



## 2026年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年3月13日

上場会社名 太洋基礎工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1758 URL <https://www.taiyoukiso.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 六鹿 敏也  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 庄田 政義 (TEL) 052-362-6351  
 定時株主総会開催予定日 2026年4月23日 配当支払開始予定日 2026年4月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年4月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年1月期の業績(2025年2月1日~2026年1月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期	14,511	7.6	551	224.0	616	151.8	462	101.5
2025年1月期	13,482	△7.5	170	△24.5	244	△22.1	229	8.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2026年1月期	円 銭 232.19	円 銭 —	% 5.0	% 5.1	% 3.8
2025年1月期	円 銭 115.51	円 銭 —	% 2.6	% 2.1	% 1.3

(参考) 持分法投資損益 2026年1月期 ー百万円 2025年1月期 ー百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年1月期	百万円 12,444	百万円 9,497	% 76.3	円 銭 4,758.43
2025年1月期	百万円 11,530	百万円 8,842	% 76.7	円 銭 4,445.16

(参考) 自己資本 2026年1月期 9,497百万円 2025年1月期 8,842百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2026年1月期	百万円 898	百万円 △159	百万円 △89	百万円 3,619
2025年1月期	百万円 371	百万円 △437	百万円 △217	百万円 2,970

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年1月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 50.00	百万円 99	% 43.3	% 1.1
2026年1月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 60.00	円 銭 60.00	百万円 119	% 26.4	% 1.3
2027年1月期(予想)	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 65.00	円 銭 65.00		% 28.6	

## 3. 2027年1月期の業績予想(2026年2月1日~2027年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,700	1.3	588	6.7	664	7.8	475	2.6	237.98

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年1月期	2,458,800 株	2025年1月期	2,458,800 株
② 期末自己株式数	2026年1月期	462,798 株	2025年1月期	469,638 株
③ 期中平均株式数	2026年1月期	1,993,941 株	2025年1月期	1,989,162 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・決算説明を希望される株主様には電話Web等にて個別対応させて頂く予定でございます。詳しくは当社ホームページのIR情報をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	12
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

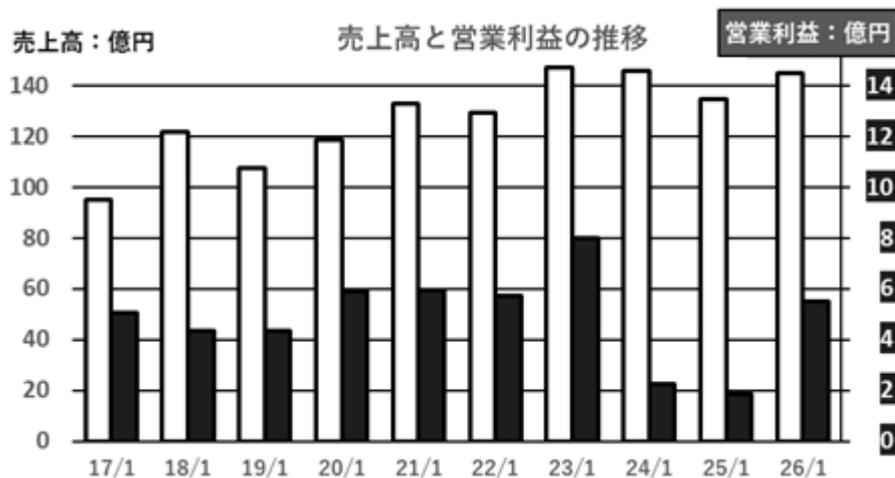
当事業年度における日本国内外の政治・経済・外交・物価・雇用等是不確実を極めており、特に、米国の通商政策、ウクライナや中東の戦争など不安定な国際情勢の長期化、今後の物価動向の影響などを継続して注視していく必要があります。

そのような中、建設業界全般の景況観につきましては国土強靱化やインフラの老朽化対策等の公共投資に一定の期待感はあるものの民間設備投資は建設価格の高騰により慎重姿勢に向かうものと予想されます。当社の事業ウエイトが高い主要マーケットの動向については、特殊土木工事等事業では自然災害予防・復旧工事を含む各種インフラ更新需要の持続、住宅関連工事業では長期的少子高齢化に伴う横ばい漸減傾向、環境関連工事業では再生可能エネルギー分野(太陽光発電、洋上風力発電)の環境配慮型建設への移行加速、主に中規模マンション建設を担う建築事業では一定ニーズ堅調と予想しています。

また、当社を取り巻く経営環境としましては、構造的課題である建設技能労働者の不足と高齢化が慢性的になる中、労務人件費の上昇や建設資材価格の高騰に伴う顕著な建設コストアップの持続(収益圧迫と下請構造下の価格転嫁問題)や、2024年度改正の時間外労働上限規制に適応する労働生産性向上の必要性及び、売り手市場の求人活動において初任給や賃金を大幅引上げている大手との格差拡大(若手人材の確保と離職防止)など厳しい状況が続いております。

このようなマーケット動向と経営環境をふまえて、当社は新たに中期経営計画(第59期～第61期、2025年2月～2028年1月)をスタートさせました。その骨子は、環境サステナブル経営を長期ビジョンとする「安定成長・100年企業」の礎を築く3年間と位置付け「たゆみない付加価値の提案・提供」を計画の基本方針の下に、「人材の確保・育成(技術の伝承)」と「更なるイノベーション」の基本戦略を実行するとともに、経営数値目標としては、計画の最終年度61期(2028年1月期)に売上高150億円、営業利益7.5億円、ROE 6%、DOE1.5%を設定するものですが、この目標達成に向けて全社一丸となり鋭意取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の売上高につきましては、145億11百万円(前年同期比7.6%増)となりました。損益につきましては、営業利益は5億51百万円(前年同期比224.0%増)、経常利益は6億16百万円(前年同期比151.8%増)、当期純利益は4億62百万円(前年同期比101.5%増)となり、当事業年度末のROE4.8%、DOE1.4%となりました。



なお、セグメント別の業績は「3. 財務諸表及び主な注記 (5)財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

## (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産合計は124億44百万円となり、前事業年度末に比べ9億14百万円増加いたしました。これを流動・固定資産別にみますと以下のとおりです。

- ・流動資産は80億73百万円、前事業年度末に比べ4億69百万円増加。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

- ・固定資産は43億71百万円、前事業年度末に比べ4億44百万円増加。これは主に投資有価証券の増加によるものであります。

当事業年度末の負債合計は29億46百万円となり、前事業年度末に比べ2億58百万円増加いたしました。これを流動・固定負債別にみますと以下のとおりです。

- ・流動負債は23億63百万円、前事業年度末に比べ1億18百万円増加。これは主に未払法人税等の増加によるものであります。

- ・固定負債は5億83百万円、前事業年度末に比べ1億39百万円増加。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

- ・当事業年度末における純資産の合計は94億97百万円、前事業年度末に比べ6億55百万円増加。これは主に繰越利益剰余金とその他の有価証券評価差額金それぞれの増加によるものであります。

また、当社のPBR株価純資産倍率は0.39倍(2025年1月31日時点)にとどまっているため、長期目標1倍以上をめざして、全社での経営全般にわたる取組みを表明いたしました。

- ・長期的には「維持・継続」から「効率・成長」型の財務経営への変革を推進する。
- ・具体的には以下の3施策を検討・実施していく。

- ① 直面する財務課題への対応…売上・利益の回復(P/L視点の対応)、資本コストの低減や資金の効率化(B/S視点の対応)、資金効率と投資の戦略的検討(B/Sの改善)、1株配当における配当方針宣言型の引上げ
- ② 資本効率の向上…政策保有株の縮減(前期に一部実施)、事業ポートフォリオによる平準化(建築事業や不動産開発事業)、リスクマネジメントの高度化(海外事業や不動産開発事業)
- ③ 成長分野への積極的投資…人的資本やDXへの投資、不動産開発市場への投資、新技術の研究開発、再エネ分野への新機械導入、M&Aの検討、ESG関連への投資、社会貢献債権の購入検討

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物が、前事業年度末残高に比べ6億49百万円増加した結果、当事業年度末残高は36億19百万円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得た資金は、8億98百万円(前事業年度は3億71百万円の収入)となりました。この主な要因は、税引前当期純利益6億19百万円と破産債権更生債権の増減額が2億50百万円が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、1億59百万円(前事業年度は4億37百万円の支出)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出3億70百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、89百万円(前事業年度は2億17百万円の支出)となりました。この主な要因は、長期借入金の借入れによる収入1億50百万円と長期借入金返済による支出1億24百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年1月期	2023年1月期	2024年1月期	2025年1月期	2026年1月期
自己資本比率	74.5	70.8	74.9	76.7	76.3
時価ベースの自己資本比率	31.3	30.5	34.4	30.2	40.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	11.0	227.2	33.5	37.5	17.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	311.2	311.2	273.1	209.2	517.6

指標の算式

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

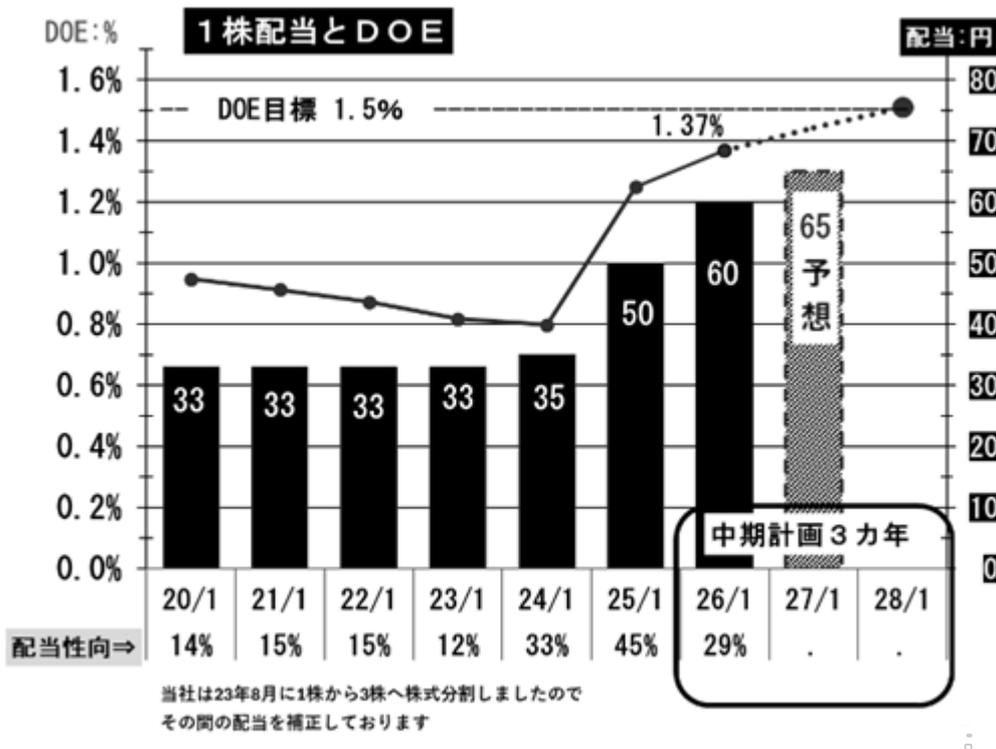
2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(4) 今後の見通し

中期経営計画(第59期～第61期、2025年2月～2028年1月)の1年目を振り返りますと、対処すべき課題は次の3点と認識しました。

- ① 利益については、第57期・第58期と2期連続した低調からの回復を喫緊の課題と捉え、好調決算した第56期(2023年1月期)並み水準への早期回復をめざしています。3か年計画の1年目としては一定の成果は得られたものの「道半ば」の評価になりましたので、事業戦略、組織戦略、人財戦略などの施策をさらに加速させてまいります。なお、前期からの持ち越し営業財産である受注残高約70億は過去最高額となっております。
- ② 人財の確保・育成(技術の伝承)につきましては、1年間の積極的な採用活動の結果11名の入社がありました。結果的に従業員数は微増に留まりました。更なる積極的採用活動の継続とともに離職防止策を実施してまいります。また、育成(技術の伝承)の面では、次世代経営層を担う幹部候補者を対象とした研修や、若年層を対象とした研修を行うなどの世代階層別の教育を行っております。今後も更なる人財の質の向上を目指して研修の機会等を増やしてまいります。
- ③ 今回の中期経営計画では、環境サステナブル経営を長期ビジョンとする「安定成長・100年企業」の礎を築く3年間と位置付けており、「量」と「質」の両面からの向上をめざすものであります。今後とも安定成長ができるよう経営基盤整備にも努めてまいります。

また、配当政策につきましては、これまで減配なく長期安定配当を継続中ですが、今後は株主資本も加味した長期安定配当の観点から、まずはDOE目標1.5%の達成を目指すべく、第60期の配当を65円に増配(3期連続引上げ)することといたしました。



(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年1月31日)	当事業年度 (2026年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,272,716	3,951,902
受取手形	65,893	18,431
電子記録債権	417,199	220,366
完成工事未収入金	897,224	834,216
契約資産	2,185,837	2,534,688
売掛金	4,484	4,388
有価証券	302,205	100,229
未成工事支出金	50,613	32,170
販売用不動産	152,583	283,907
原材料及び貯蔵品	37,589	26,201
前渡金	73,378	1,321
前払費用	26,280	31,073
その他	118,040	34,654
流動資産合計	7,604,047	8,073,551
固定資産		
有形固定資産		
建物	457,584	459,549
減価償却累計額	△379,120	△386,795
建物(純額)	78,464	72,753
構築物	154,368	161,561
減価償却累計額	△89,192	△94,204
構築物(純額)	65,176	67,357
機械及び装置	6,297,773	6,506,390
減価償却累計額	△5,508,831	△5,784,884
機械及び装置(純額)	788,941	721,506
車両運搬具	22,859	25,762
減価償却累計額	△22,859	△20,264
車両運搬具(純額)	0	5,497
工具、器具及び備品	40,516	40,516
減価償却累計額	△38,033	△39,168
工具、器具及び備品(純額)	2,482	1,348
土地	1,000,729	1,051,432
リース資産	78,400	78,400
減価償却累計額	△64,676	△70,506
リース資産(純額)	13,723	7,893
建設仮勘定	22,484	147,459
有形固定資産合計	1,972,001	2,075,249
無形固定資産		
ソフトウェア	9,713	7,923
特許権	2,508	1,767
その他	4,606	4,606
無形固定資産合計	16,828	14,297

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年1月31日)	当事業年度 (2026年1月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,566,492	1,932,230
出資金	120	120
破産更生債権等	262,913	12,500
長期前払費用	8,165	19,385
投資不動産（純額）	164,268	161,737
会員権	47,544	47,544
保険積立金	99,251	112,298
繰延税金資産	40,140	-
その他	45,552	42,115
貸倒引当金	△296,678	△46,264
投資その他の資産合計	1,937,769	2,281,666
<b>固定資産合計</b>	<b>3,926,599</b>	<b>4,371,213</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,530,646</b>	<b>12,444,764</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	-	5
支払手形	12,502	1,844
電子記録債務	513,909	573,006
工事未払金	1,207,212	1,117,956
1年内返済予定の長期借入金	111,112	52,769
リース債務	15,523	9,587
未払金	32,733	44,910
未払費用	90,271	122,855
未払法人税等	45,577	160,060
未払消費税等	51,440	47,904
契約負債	53,537	76,163
預り金	41,094	67,645
工事損失引当金	14,892	35,025
賞与引当金	50,452	53,536
設備関係電子記録債務	4,121	-
流動負債合計	2,244,380	2,363,272
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	83,344
リース債務	12,604	3,017
繰延税金負債	-	36,789
退職給付引当金	302,056	328,711
役員退職慰労引当金	125,480	-
長期末払金	-	127,800
資産除去債務	3,990	3,990
固定負債合計	444,131	583,651
<b>負債合計</b>	<b>2,688,511</b>	<b>2,946,923</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年1月31日)	当事業年度 (2026年1月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	456,300	456,300
資本剰余金		
資本準備金	340,700	340,700
その他資本剰余金	108,190	108,774
資本剰余金合計	448,890	449,474
利益剰余金		
利益準備金	114,075	114,075
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	11,304	11,304
別途積立金	3,230,000	3,230,000
繰越利益剰余金	4,825,556	5,189,075
利益剰余金合計	8,180,935	8,544,455
自己株式	△738,572	△727,815
株主資本合計	8,347,554	8,722,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	494,580	775,426
評価・換算差額等合計	494,580	775,426
純資産合計	8,842,134	9,497,840
負債純資産合計	11,530,646	12,444,764

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当事業年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	13,437,899	14,462,367
兼業事業売上高	44,198	49,121
売上高合計	13,482,097	14,511,488
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	12,306,141	13,062,581
兼業事業売上原価	21,238	21,084
売上原価合計	12,327,379	13,083,666
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,131,758	1,399,785
兼業事業総利益	22,959	28,036
売上総利益合計	1,154,717	1,427,821
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	86,543	96,720
従業員給料手当	312,015	319,525
賞与引当金繰入額	11,941	13,081
退職給付費用	8,337	6,841
役員退職慰労引当金繰入額	9,420	2,320
株式報酬費用	-	8,505
法定福利費	58,045	58,946
福利厚生費	25,427	28,210
修繕維持費	1,249	714
事務用品費	30,422	33,497
通信交通費	34,244	35,421
動力用水光熱費	6,886	7,165
広告宣伝費	18,123	20,526
貸倒引当金繰入額	-	△25,863
交際費	13,447	12,279
寄付金	501	2,567
地代家賃	46,070	46,683
減価償却費	10,085	11,570
租税公課	30,469	34,983
研究開発費	54,433	59,554
保険料	3,618	8,202
業務維持費	137,000	-
雑費	86,301	95,077
販売費及び一般管理費合計	984,585	876,532
営業利益	170,132	551,290

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当事業年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,449	3,616
受取配当金	44,422	39,639
保険解約返戻金	12,431	5,044
受取賃貸料	15,168	16,372
受取保険金	279	6,322
物品売却益	6,225	5,556
雑収入	3,984	4,886
<b>営業外収益合計</b>	<b>85,962</b>	<b>81,439</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,222	1,690
賃貸費用	8,990	9,474
為替差損	-	3,183
雑損失	191	2,241
<b>営業外費用合計</b>	<b>11,405</b>	<b>16,589</b>
経常利益	244,689	616,139
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	22,399	1,363
投資有価証券売却益	82,579	3,262
<b>特別利益合計</b>	<b>104,979</b>	<b>4,626</b>
<b>特別損失</b>		
減損損失	-	973
<b>特別損失合計</b>	<b>-</b>	<b>973</b>
税引前当期純利益	349,669	619,792
法人税、住民税及び事業税	126,240	216,100
法人税等調整額	△6,334	△59,285
<b>法人税等合計</b>	<b>119,905</b>	<b>156,814</b>
当期純利益	229,764	462,977

製造原価明細書

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)		当事業年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,428,106	19.7	2,320,140	17.8
II 労務費		397,036	3.2	447,785	3.4
(うち労務外注費)		(395,434)	(3.2)	(446,117)	(3.4)
III 外注費		6,065,983	49.3	6,557,518	50.2
IV 経費		3,415,009	27.8	3,737,137	28.6
(うち人件費)		(1,136,832)	(9.2)	(1,306,466)	(10.0)
計		12,306,141	100.0	13,062,581	100.0

(注) 原価計算方法は個別原価計算によっております。

【兼業事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)		当事業年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,935	13.8	2,265	10.7
II 労務費		470	2.2	1,681	8.0
III 経費		17,832	84.0	17,138	81.3
計		21,238	100.0	21,084	100.0

(注) 原価計算方法は個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	456,300	340,700	108,190	448,890	114,075	11,304	3,230,000	4,665,412	8,020,792
当期変動額									
剰余金の配当								△69,620	△69,620
当期純利益								229,764	229,764
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	160,143	160,143
当期末残高	456,300	340,700	108,190	448,890	114,075	11,304	3,230,000	4,825,556	8,180,935

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△738,572	8,187,410	527,742	527,742	8,715,153
当期変動額					
剰余金の配当		△69,620			△69,620
当期純利益		229,764			229,764
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			△33,162	△33,162	△33,162
当期変動額合計	—	160,143	△33,162	△33,162	126,981
当期末残高	△738,572	8,347,554	494,580	494,580	8,842,134

当事業年度(自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	456,300	340,700	108,190	448,890	114,075	11,304	3,230,000	4,825,556	8,180,935
当期変動額									
剰余金の配当								△99,458	△99,458
当期純利益								462,977	462,977
自己株式の処分			583	583					
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	583	583	—	—	—	363,519	363,519
当期末残高	456,300	340,700	108,774	449,474	114,075	11,304	3,230,000	5,189,075	8,544,455

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△738,572	8,347,554	494,580	494,580	8,842,134
当期変動額					
剰余金の配当		△99,458			△99,458
当期純利益		462,977			462,977
自己株式の処分	10,756	11,339			11,339
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			280,845	280,845	280,845
当期変動額合計	10,756	374,860	280,845	280,845	655,706
当期末残高	△727,815	8,722,414	775,426	775,426	9,497,840

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当事業年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	349,669	619,792
減価償却費	418,255	319,648
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	△250,413
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,034	3,084
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23,321	26,654
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,420	△125,480
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△49,498	20,132
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△392	-
受取利息及び受取配当金	△47,872	△43,256
支払利息	2,222	1,690
減損損失	-	973
投資有価証券売却損益 (△は益)	△82,579	△3,262
固定資産売却損益 (△は益)	△22,399	△1,363
契約資産の増減額 (△は増加)	△240,414	△41,452
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△173,593	△101,492
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	-	250,413
仕入債務の増減額 (△は減少)	169,968	△40,810
契約負債の増減額 (△は減少)	10,018	22,625
長期未払金の増減額 (△は減少)	-	127,800
その他	40,627	175,890
小計	409,787	961,175
利息及び配当金の受取額	53,202	49,250
利息の支払額	△2,263	△1,735
法人税等の支払額	△89,355	△110,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	371,370	898,168
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△502,000	△552,000
定期預金の払戻による収入	502,000	522,000
有形固定資産の取得による支出	△458,367	△370,631
有形固定資産の売却による収入	22,400	1,363
無形固定資産の取得による支出	△2,743	△1,800
投資有価証券の取得による支出	△205,383	△66,328
投資有価証券の売却による収入	90,508	16,765
投資有価証券の償還による収入	100,182	300,508
投資不動産の取得による支出	△1,050	△290
投資不動産の賃貸による収入	12,904	13,382
投資不動産の賃貸による支出	△4,572	△3,961
保険積立金の解約による収入	29,555	10,072
その他	△21,127	△28,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△437,694	△159,179

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当事業年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△133,332	△124,999
長期借入れによる収入	-	150,000
リース債務の返済による支出	△14,831	△15,523
配当金の支払額	△69,518	△99,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△217,681	△89,802
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△284,005	649,185
現金及び現金同等物の期首残高	3,254,721	2,970,716
現金及び現金同等物の期末残高	2,970,716	3,619,902

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

① 売上高の状況

(単位：千円)

セグメントの名称	前事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)		当事業年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)		対前年同期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
特殊土木工事等事業	5,268,650	39.1	6,965,484	48.0	1,696,833	32.2
住宅関連工事業	4,573,593	33.9	4,266,741	29.4	△306,851	△6.7
環境関連工事業	1,372,515	10.2	939,344	6.5	△433,170	△31.6
建築事業	2,223,140	16.5	2,290,796	15.8	67,656	3.0
機械製造販売等事業	4,726	0.0	7,348	0.0	2,622	55.5
再生可能エネルギー等事業	39,471	0.3	41,772	0.3	2,301	5.8
合計	13,482,097	100.0	14,511,488	100.0	1,029,391	7.6

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

② 受注高

(単位：千円)

セグメントの名称	前事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)		当事業年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)		対前年同期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
特殊土木工事等事業	5,573,248	40.2	8,195,683	50.2	2,622,435	47.1
住宅関連工事業	4,528,822	32.7	4,241,409	26.0	△287,412	△6.3
環境関連工事業	1,483,510	10.7	709,830	4.4	△773,679	△52.2
建築事業	2,262,714	16.3	3,163,051	19.4	900,337	39.8
機械製造販売等事業	11,612	0.1	462	0.0	△11,149	△96.0
再生可能エネルギー等事業	—	—	—	—	—	—
合計	13,859,907	100.0	16,310,438	100.0	2,450,530	17.7

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

③ 受注残高

(単位：千円)

セグメントの名称	前事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)		当事業年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)		対前年同期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
特殊土木工事等事業	2,347,396	44.9	3,577,595	50.6	1,230,199	52.4
住宅関連工事業	115,439	2.2	90,106	1.3	△25,332	△21.9
環境関連工事業	372,064	7.1	142,550	2.0	△229,513	△61.7
建築事業	2,386,020	45.7	3,258,275	46.1	872,255	36.6
機械製造販売等事業	6,886	0.1	—	0.0	△6,886	△100.0
再生可能エネルギー等事業	—	—	—	—	—	—
合計	5,227,805	100.0	7,068,528	100.0	1,840,722	35.2

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

④ 営業利益

(単位：千円)

セグメントの名称	前事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当事業年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)	対前年同期	
	金額	金額	金額	増減率 (%)
特殊土木工事等事業	181,852	331,576	149,724	82.3
住宅関連工事業	121,471	155,960	34,489	28.4
環境関連工事業	161,415	72,894	△88,521	△54.8
建築事業	△317,433	△36,985	280,448	—
機械製造販売等事業	688	2,752	2,066	301.2
再生可能エネルギー等事業	22,140	25,091	2,951	13.3
合計	170,132	551,290	381,158	224.0

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

⑤ 官公庁・民間別 売上高

(単位：千円)

セグメントの名称	前事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)			当事業年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)		
	官公庁	民間	合計	官公庁	民間	合計
特殊土木工事等事業	3,743,175	1,525,474	5,268,650	4,435,264	2,530,219	6,965,484
住宅関連工事業	182,776	4,390,816	4,573,593	92,668	4,174,073	4,266,741
環境関連工事業	—	1,372,515	1,372,515	76,886	862,458	939,344
建築事業	91,500	2,131,640	2,223,140	19,991	2,270,805	2,290,796
機械製造販売等事業	—	4,726	4,726	—	7,348	7,348
再生可能エネルギー等事業	—	39,471	39,471	—	41,772	41,772
合計	4,017,452	9,464,644	13,482,097	4,624,810	9,886,677	14,511,488

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当事業年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
1株当たり純資産額	4,445.16円	4,758.43円
1株当たり当期純利益	115.51円	232.19円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当事業年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
当期純利益(千円)	229,764	462,977
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	229,764	462,977
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,989	1,993

(重要な後発事象)

該当事項はありません。